



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志

問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) たき澤 諭

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	394,909	17.6	33,524	11.6	49,928	28.8	34,269	21.6
2022年3月期第2四半期	335,881	26.0	30,038	109.0	38,759	134.3	28,188	97.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 60,439百万円 (77.3%) 2022年3月期第2四半期 34,084百万円 (107.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	166.33	
2022年3月期第2四半期	135.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,012,878	675,674	60.0
2022年3月期	928,651	630,887	61.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 608,126百万円 2022年3月期 568,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		45.00		35.00	80.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	14.8	60,000	8.4	80,000	7.9	57,000	18.0	277.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	222,239,199 株	2022年3月期	225,739,199 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	17,659,718 株	2022年3月期	17,693,673 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	206,031,885 株	2022年3月期2Q	208,026,863 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。また、2022年11月10日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中、原燃料価格および輸送費が高騰したほか、米欧を中心とした金融引締めを背景に急速な円安も進行し、不安定な状況が続きました。足元では物価上昇の継続による海外景気の下振れも懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2021年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、「環境変化に強い収益構造への転換」を図るべく、「競争優位(“差異化”)事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策による事業ポートフォリオ改革を推進しております。また、原燃料価格および輸送費の上昇に対しては、コスト上昇分の販売価格への転嫁に取り組むことで、収益力の維持・強化に努めております。

当社グループの売上高は、為替変動の影響や、原燃料高の販売価格への転嫁に加え、韓国ポリアセタール販売会社の新規連結化などもあり、増収となりました。

営業利益は、原燃料価格や輸送費の上昇などの減益要因があったものの、円安効果や、ポリアセタールの販売好調などにより、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差益の計上や、海外メタノール生産会社を中心に持分法利益が増加したことなどにより、増益となりました。

以上の結果、売上高3,949億円(前年同期比590億円増(17.6%増))、営業利益335億円(前年同期比34億円増(11.6%増))、持分法利益106億円(前年同期比36億円増(53.4%増))、経常利益499億円(前年同期比111億円増(28.8%増))、親会社株主に帰属する四半期純利益342億円(前年同期比60億円増(21.6%増))となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔基礎化学品〕

メタノールは、市況が前年同期を上回ったことに加え、持分法利益が増加したことなどから、増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原料価格が上昇した中で採算是正を進め、前年同期並みの損益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツは、芳香族アルデヒドの販売数量が増加したものの、原燃料価格や輸送費が上昇したことなどから、減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、原燃料価格の上昇などにより高純度イソフタル酸(PIA)の採算が悪化したことなどから、減益となりました。

発泡プラスチック事業は、原燃料価格等の上昇に対する製品価格改定時期の遅れなどにより、減益となりました。

以上の結果、売上高2,330億円(前年同期比348億円増(17.6%増))、営業利益144億円(前年同期比14億円減(8.9%減))、経常利益208億円(前年同期比17億円増(9.3%増))となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したものの、輸送費や原燃料価格が上昇したことなどから、減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートの採算が悪化したものの、ポリアセタールの販売が好調に推移したほか、韓国ポリアセタール販売会社の新規連結化などもあり、増収増益となりました。

光学材料は、前年同期の顧客の在庫調整は解消したものの、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォンの需要が低調に推移したことなどから、前年同期並みの損益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、PC関連機器や家電向けなどの汎用材料の需要が落ち込んだことなどから、減収・営業減益となったものの、持分法利益が増加したことなどから、経常利益は前年同期を上回りました。

「エージェレス[®]」等の脱酸素剤は、海外向け販売が円安影響もあり食品分野を中心に堅調に推移したものの、原材料費や輸送費が上昇したことなどから、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高1,618億円（前年同期比242億円増（17.6%増））、営業利益203億円（前年同期比44億円増（27.8%増））、経常利益253億円（前年同期比45億円増（21.9%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は0億円、営業損失は0億円、経常損失は0億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて842億円増加の10,128億円となりました。

流動資産は、265億円増加の4,787億円となりました。増加の要因は、商品及び製品の増加などです。

固定資産は、576億円増加の5,341億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債は、394億円増加の3,372億円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少などにより64億円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより458億円増加しました。

純資産は、447億円増加の6,756億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で208億円増加し、917億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で101億円収入が減少し、133億円の収入となりました。減少の要因は、仕入債務の減少などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で2億円支出が減少し、308億円の支出となりました。減少の要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で206億円収入が増加し、49億円の収入となりました。増加の要因は、長期借入による収入の増加などです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年8月5日に公表しました2023年3月期の連結業績予想などを修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,049	101,366
受取手形、売掛金及び契約資産	176,556	182,285
有価証券	6	5
商品及び製品	78,542	86,848
仕掛品	19,729	23,127
原材料及び貯蔵品	57,398	63,898
その他	19,381	22,930
貸倒引当金	△1,453	△1,723
流動資産合計	452,210	478,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,584	104,862
機械装置及び運搬具(純額)	80,400	84,354
その他(純額)	96,399	114,461
有形固定資産合計	276,384	303,678
無形固定資産		
のれん	4,811	4,631
その他	6,478	6,982
無形固定資産合計	11,290	11,614
投資その他の資産		
投資有価証券	171,446	199,707
その他	17,927	19,825
貸倒引当金	△607	△685
投資その他の資産合計	188,765	218,847
固定資産合計	476,440	534,140
資産合計	928,651	1,012,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,387	90,271
短期借入金	38,925	37,757
未払法人税等	11,997	8,782
引当金	6,488	7,239
その他	49,170	48,474
流動負債合計	198,969	192,524
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	46,621	72,234
引当金	3,284	2,519
退職給付に係る負債	6,252	6,390
資産除去債務	5,216	5,252
その他	17,418	38,282
固定負債合計	98,794	144,679
負債合計	297,763	337,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,339	33,907
利益剰余金	492,455	514,794
自己株式	△21,525	△23,836
株主資本合計	547,239	566,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,376	9,927
繰延ヘッジ損益	△326	101
為替換算調整勘定	9,861	31,156
退職給付に係る調整累計額	614	104
その他の包括利益累計額合計	21,526	41,289
非支配株主持分	62,121	67,547
純資産合計	630,887	675,674
負債純資産合計	928,651	1,012,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	335,881	394,909
売上原価	254,226	301,734
売上総利益	81,655	93,174
販売費及び一般管理費	51,616	59,649
営業利益	30,038	33,524
営業外収益		
受取利息	160	320
受取配当金	2,118	1,967
為替差益	199	4,927
持分法による投資利益	6,912	10,605
その他	1,850	1,411
営業外収益合計	11,242	19,231
営業外費用		
支払利息	461	752
出向者労務費差額負担	709	943
その他	1,350	1,132
営業外費用合計	2,521	2,828
経常利益	38,759	49,928
特別利益		
投資有価証券売却益	622	390
子会社における送金詐欺回収益	—	110
段階取得に係る差益	796	—
受取保険金	744	—
特別利益合計	2,162	500
特別損失		
土地整備費用引当金繰入額	—	273
関係会社株式評価損	—	178
貸倒引当金繰入額	760	150
固定資産処分損	—	149
減損損失	1,300	108
関係会社事業損失引当金繰入額	297	—
火災による損失	129	—
特別損失合計	2,487	860
税金等調整前四半期純利益	38,434	49,568
法人税等	8,075	12,277
四半期純利益	30,359	37,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,171	3,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,188	34,269

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	30,359	37,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	△1,438
繰延ヘッジ損益	16	△62
為替換算調整勘定	2,394	13,591
退職給付に係る調整額	△130	△254
持分法適用会社に対する持分相当額	806	11,313
その他の包括利益合計	3,724	23,148
四半期包括利益	34,084	60,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,153	54,032
非支配株主に係る四半期包括利益	2,930	6,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,434	49,568
減価償却費	15,810	16,127
固定資産処分損益(△は益)	296	370
のれん償却額	194	201
持分法による投資損益(△は益)	△6,912	△10,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	758	222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	229	△71
受取利息及び受取配当金	△2,279	△2,287
支払利息	461	752
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△623	△402
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	144	2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,053	△1,576
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,588	△13,849
仕入債務の増減額(△は減少)	9,435	△6,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,267	△1,515
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△50
その他	△9,462	△14,455
小計	26,124	15,459
利息及び配当金の受取額	2,262	2,479
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,736	8,272
利息の支払額	△439	△664
法人税等の支払額	△6,948	△12,197
保険金の受取額	745	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,479	13,355

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,740	△32,411
固定資産の売却による収入	381	53
投資有価証券の取得による支出	△474	△462
投資有価証券の売却による収入	1,376	518
貸付けによる支出	△465	△1,526
貸付金の回収による収入	58	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,668	—
その他	△6,537	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,069	△30,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,517	△4,662
長期借入れによる収入	3,085	29,360
長期借入金の返済による支出	△7,216	△3,646
自己株式の取得による支出	△3	△7,081
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△7,280	△7,281
非支配株主への配当金の支払額	△1,429	△1,358
その他	△315	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,677	4,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,613	9,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,654	△2,543
現金及び現金同等物の期首残高	91,075	92,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,529	2,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,950	91,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式3,500,000株の取得及び自己株式3,500,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,310百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が23,836百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この変更による当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	198,204	137,547	128	0	335,881
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,696	48	8	△2,753	—
計	200,901	137,596	137	△2,753	335,881
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	19,114	20,760	65	△1,181	38,759

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,181百万円は、セグメント間取引消去△46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,135百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能化学品事業部門」において105百万円、「その他の事業」において1,194百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「基礎化学品事業部門」において、(株)J-ケミカルの株式を取得し連結子会社化したことにより、292百万円のがれんが発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	233,018	161,820	70	—	394,909
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,363	58	2	△3,423	—
計	236,381	161,878	73	△3,423	394,909
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	20,885	25,302	△5	3,746	49,928

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額3,746百万円は、セグメント間取引消去394百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等3,352百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「基礎化学品事業部門」において108百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。